

備前市事務事業評価表

事務事業名	戸籍事務	コード	06-01-16-01
		担当課・係	市民課・市民係
事業実施期間	明治5年～		
	担当者	則枝正実	
総合計画事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり	
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営	
	小項目(施策)	その他事務管理	
電話	0869-64-1818		

事業について	
目的 (何のために)	届出に基づき記載と関連する証明書発行
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住する市民及び本籍を置く人
内容	国の法定受託事務 届出受理・受付帳及び戸籍記載関係事務 人口動態調査事務・相続税法58条通知事務 諸証明交付事務 附票処理事務 民刑・身上照会事務 その他の許可事務(火葬・死胎火葬・改葬)

事業の結果				
実施項目	回数など(単位)	17年度	18年度	回数など(単位)
戸籍届出関係事務	回数	2,598 件	4,105 件	回数
戸籍謄抄本等交付事務	回数	19,376 件	16,745 件	回数

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	3,937	国庫補助金等	33	直接事業費	3,632	国庫補助金等	31	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	33,209	受益者負担	9,452	人件費	20,624	受益者負担	8,309	人件費		受益者負担	
	市債			市債				市債				
	合計	37,146	一般財源等	27,661	合計	24,256	一般財源等	15,916	合計	0	一般財源等	0

必要人員	5.04	人	2.87	人
結果指標	結果指標名	戸籍届出関係事務	戸籍届出関係事務	
	結果指標量	2,598	4,105	
	単位	件	件	
	対前年比	—	158.01%	0.00%
	活動にかかるコスト	17,085,000 円	11,770,605 円	
	単位当たりコスト	6,576 円	2,867 円	
結果指標	結果指標名	戸籍謄抄本等交付事務	戸籍謄抄本等交付事務	
	結果指標量	19,376	16,745	
	単位	件	件	
	対前年比	—	86.42%	0.00%
	活動にかかるコスト	17,624,000 円	8,913,079 円	
	単位当たりコスト	909 円	532 円	

事業の成果				
どのような成果を得ようとしているか	申請から証明書交付までにかかる時間の短縮			
成果指標名	証明書の発行に要する時間(窓口発行分)	式又は説明	過去に遡る戸籍等の証明書を含めた平均値	
成果指標量	17年度	12	18年度	10
対前年比	—	—	83%	0.00%
到達目標値	5	到達目標年度	19年度	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等: 民法、戸籍法等	妥当性評価<A~E> A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	戸籍事務は市民の国籍と親族的身分関係を登録1創設し公証するという重要な目的を有し、地方自治法第2条による第1号法定受託事務であり、戸籍法等で対象の設定が規定されている。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> A
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	法定受託事務であり受益者負担にはなじまず、効率性等を求めることは困難である。本年度末、戸籍総合システムの稼働により、本庁総合支所職員定数の見直しの検討が考えられる。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明 戸籍総合システム稼働により戸籍関連証明発行及び他市町村からの問合せ業務の時間短縮、戸籍記載の正確性、迅速化の向上を図る。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		

総合評価	評価区分 <A~E> C
戸籍事務は厳正さと迅速性が要求されることから、戸籍総合システム稼働後も担当職員の養成に努める必要がある。	

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	平成19年度で廃止・完了
--------------	---	--------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果